

行政報告

(令和7年第1回定例会【2月】提出)

安芸太田町

1 合併 20 周年記念事業（NHK ラジオ公開収録）について【総務課】

12 月 6 日、安芸太田町合併 20 周年を記念して、NHK 広島放送局と本町主催によるラジオ番組「真打ち競演」公開収録を、戸河内ふれあいセンターで行いました。町内外から訪れた約 300 人の観覧者は、豪華出演者による話芸を楽しまれ、大盛況の収録となりました。

2 消防団活動について【総務課危機管理室】

住民の皆様が安心して年末を健やかに、また、年始を清々しく迎えていただくため、年末特別警戒を 12 月 28 日から 3 日間実施しました。

また 1 月 12 日には、戸河内ふれあいセンターにおいて、多くのご来賓にご臨席いただき、一般参加を含め 212 人の出席により消防団出初式を挙行了しました。式典では、団員の消防団活動に対する功労を称え、消防庁長官表彰をはじめとした表彰状の授与及び新入団員の紹介を行いました。

3 安芸太田町地域公共交通会議及び日本版ライドシェアについて【企画課】

12 月 25 日に令和 6 年度第 3 回地域公共交通会議を開催しました。会議では、令和 6 年 5 月から事業を開始した「もりカー」の運行状況を報告するとともに、2 月下旬から運行予定の「日本版ライドシェア」について説明を行い、委員から了承をいただきました。

本町における日本版ライドシェアは、町内の普通免許保持者を運転手として、町外のタクシー事業者が管理を行うかたちで旅客業務を行うものであり、もりカーの運用時間外である夕方の需要を想定し、まずは毎週金曜日の運用を予定しています。

なお、2 月 28 日に本町前の広場において、出発式を予定しております。

4 次期総合ビジョン（次期総合戦略）の策定について【企画課】

2 月 12 日に長期総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の合同会議を開催し、次期総合ビジョン（第 3 次長期総合計画）と次期総合戦略の策定に向けた 6 回目の審議を行っていただきました。

会議では、次期総合ビジョン(案)、次期総合戦略(案)を説明し、委員から概ね了承をいただきました。今後は、両案について意見公募（パブリックコメント）を行い、年度内にとりまとめを行う予定です。

5 定住促進住宅「もりみんハイツ」について【企画課・建設課】

定住促進住宅「もりみんハイツ」の工事は、年度内の完成・引渡しに向けて、予定通り進捗しております。その進捗を踏まえて、12 月 13 日から 1 月末まで第 1 次の入居者募集を行ったところ、町内外より 8 件の応募がありました。引き続き第 2 次募集を開始しているところであり、併せて内覧会を開催する等、引き続き満床に向けて入居者の募集を進めます。

6 morica(モリカ)の運用について【企画課・産業観光課】

morica の利用促進と地域経済の振興を目的に、morica で買い物をすると 10%のポイ

ントを還元するプレミアムポイントキャンペーンを、11月6日から12月25日及び1月17日から2月1日までの期間で実施しました。

2回のキャンペーンにより予定していたポイントは全て還元させていただき、現金チャージとポイント分併せて約8,800万円分の消費を喚起いたしました。

7 ふるさと納税の推進について【税務課】

令和6年度のふるさと納税は、1月末現在で15,958件、2億1,802万円に達し、前年同期比でプラス33%と、施策方針で示した目標額2億円を達成しました。

主な要因としては、総務省の運用ルールが厳格化された中、制度改正を遵守しつつ返礼品の値上げを抑えたこと、さらに米不足に関する報道の影響で米への寄附が伸びたことなどが考えられます。返礼品の需要増加により地域経済にも良い影響をもたらしており、今後もさらなる拡大へ向けて取り組んでまいります。

8 国民健康保険の運営に関する協議会について【住民課】

1月21日に運営協議会を開催し、令和7年度の事業計画案及び予算案並びに保険税率案について諮問をしました。

今後の医療費や被保険者数の推計等に基づいて設定した、新たな保険税率案を提案したところ、提案どおり実施するよう答申をいただきました。なお、本答申に基づいて、関連する条例改正案を提出しておりますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

9 道の駅再整備事業について【産業観光課】

当該事業を担う特別目的会社（SPC）「株式会社ゲートステーションあきおおた」は、現在大まかな施設の仕様を定める基本設計に着手しています。また、道の駅再整備の経営方針と施設整備の考え方を共有するため、1月に議会とSPCで意見交換を行っていただきました。

今後、設計図等の詳細仕様を定める「実施設計」を行うとともに、並行して入店事業者の調整等を行うなど、準備が本格化する予定です。

10 加計スマートインターチェンジのフルインター化について【建設課】

1月に地質調査業務が完了し、その調査結果もふまえ、NEXCO 西日本と詳細設計を進めています。

また、用地取得に向けた NEXCO 西日本との情報共有や課題確認、隣接工区を施工する広島県との調整、交通管理者である広島県警との協議等、関係機関とも連携し、円滑な事業推進を図っています。

11 「黒い雨」体験者への被爆者健康手帳交付について【健康福祉課】

「黒い雨」に係る手帳交付について、令和6年度は、1月31日時点で69件の申請がありました。このうち、母親が「黒い雨」に遭ったことで手帳を申請する「胎内被爆者」については、4件の申請がありました。また、広島県が受理した件数は、制度開始以降12月末時点で2,473件となっています。本町における累計件数は下表のとおりです。

(令和4年4月以降)

申請種類	申請件数	交付件数	却下件数
被爆者健康手帳の交付	632 件	599 件	23 件
健康管理手当の認定	728 件	559 件	153 件

12 新型コロナワクチン特例臨時接種の終了と定期接種への移行について【健康福祉課】

昨年10月から町内で開始した、新型コロナウイルスに対する定期予防接種がほぼ終了しました。

1月31日時点で、町内では725の方が定期予防接種を受けられました。

重症化率が低いことや、予防接種費用そのものが高額であることから、新型コロナワクチンの予防接種率は26.13%にとどまり、昨年実施した「令和5年秋接種(41.17%)」と比較して大きく低迷しています。この傾向は県内全体で見られます。次年度の定期予防接種については、国の方針が未定であるため、引き続き動向を注視してまいります。

13 「新たに住民税非課税となった世帯・新たに均等割課税となった世帯」への給付金の支給及び子ども加算分の給付について【健康福祉課】

これまで、住民税非課税世帯及び均等割り課税世帯に対して給付金の支給を実施してまいりましたが、これに加えて令和6年度に「新たに住民税非課税となった世帯」及び「新たに住民税均等割のみ課税となった世帯」に対して、1世帯当たり10万円の給付を、また、上記の世帯で18歳以下の児童がいる世帯に対しては、更に子ども一人あたり5万円の給付を行い、その利用期間が終了しました。給付実績は、以下のとおりです。

区 分	内 容
給付額	住民税非課税世帯：75世帯（1世帯10万円） 住民税均等割のみ課税世帯：39世帯（1世帯10万円） 子ども加算：5世帯・7人（1人あたり5万円） ※ 町地域通貨「morica」へポイント付与
給付額（実績）	11,750,000円
利用実績	11,494,790円（利用率：97.83%）
利用期間	令和6年8月2日～令和7年1月31日

これらの給付はいずれもmoricaへのポイント付与で対応し、給付の迅速化、作業の効率化を図ってまいりましたが、例えば施設に入居されている方等は使いにくいのではないかとご指摘がありました。

施設入居者だけで調べると確かに利用率は下がりますが、それでも9割に達しているため、恐らくは近親者のご協力のもと、ご利用いただいているものと受け止めています。

14 防災アプリ「防災もりみん」を活用した自治振興会避難訓練について【健康福祉課】

1月26日、下坪野・上坪野地区において、地域住民の皆さんのご協力のもと、自治会の避難訓練に併せて、スマートフォンアプリ「防災もりみん」の実証実験を行いました。

この実証実験は、避難行動要支援者からの支援要請と、避難支援者の避難支援を結び付ける防災アプリの機能を検証することを目的としたもので、避難訓練には、要支援者役（5名）、支援者役（6名）を含む50名の地域住民の方々にご参加いただきました。

訓練は予定通り終了しましたが、実証実験を通して、緊急時の支援要請ボタンをホーム画面に配置すべきといった防災アプリの修正点や課題も見つかりました。

今後はアプリの改良を進め、引き続き、住民の皆さんの安全・安心の確保に資するべく、「防災もりみん」の本格導入に向けて取り組んでいきます。

15 健康づくりポイント事業について【健康福祉課】

町民の健康寿命の延伸と、一人ひとりの生活習慣改善及び主体的な健康づくり活動等の取組みを支援することを目的として、昨年10月から健康づくりポイント事業をスタートしています。

そのうち、期間限定で実施したウォーキングポイント付与事業についてはmoricaアプリを登録した町民（1,290人）の3割を超える方々（421人）にご参加いただき、想定していた参加率を上回ることができました。

また、健康ポイント付与事業は、ウォーキング講座や運動体験会など町が主催する5つの事業（計10回）に参加された町民にポイントを付与するもので、本年1月31日時点で、延べ161人にポイントを付与しています。

本事業は年度途中からのスタートだったため、次年度は町民の認知を更に高めて、各事業に参加してもらうことで健康づくりにつながるよう取り組んでまいります。

16 総務省実証事業（郵便局委託）について【加計支所・病院事業】

安野郵便局で行われた、総務省による「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」が令和7年1月15日で終了しました。翌日から通常通り安野出張所を再開しております。

実証期間における郵便局での取扱い件数は、郵便局事務取扱法に定める行政事務52件、その他の行政事務9件、受託窓口事務60件、合計121件となりました。数字で言えば、郵便局事務取扱法に定める事務はほぼ前年並み、役場への申請書等の提出や文書取次ぎとなる受託窓口事務は、昨年より少ない結果となりました。

また、オンライン診療及び服薬指導の件数は13件でした。今後、患者へのアンケート調査の分析結果をもとに、有効性、実用性、経済性の観点で、全国のへき地医療における活用の可能性について検証が行われます。

本事業の全体的な評価については、現在委託事業者が分析等を行っているところですので、とりまとめ次第、皆様に報告いたします。

17 生涯活躍のまち 筒賀地域の多世代交流活動について【筒賀支所】

筒賀地区の地域づくり多世代交流を活性化させるため、昨年度立ち上げた「地域づくり×多世代交流プロジェクト」メンバーにより、今回で2回目となる「つつが餅つき大会」を1月26日に開催しました。参加者は幼児からシニア世代まで60名と前回は大きく上回りました。

餅つき終了後には、「つつが交流会」として昔の写真を持ち寄り、昔話で盛り上がるな

ど、世代を超えた貴重な交流が行われました。

18 学校教育活動について【教育課】

12月1日からの3日間、町内中学校2年生が修学旅行を東京方面にて実施いたしました。都内各所を回り、日ごろの授業と関連させながら学びを深めました。

1月15日には町内3小学校による合同授業を行い、体験活動を重視した授業実践が行われ、他校の児童とともに協調的に学ぶ機会になりました。

1月25日、26日の2日間、本町が15年にわたり取り組んでいる「新しい学びプロジェクト」の成果報告会が東京聖心女子大学で開催され、本町の取組みについて実践報告を行うとともに講演を聞き、これからの学びについて考える機会となりました。

2月28日には、町内の園所・小学校の管理職と担当者が集まり、1年間の交流活動について報告を行うとともに、新1年生のスタートカリキュラムについて検討し、就学前教育から学校教育への繋がりを確認しました。

19 人権フェスタについて【教育課】

12月14日、人権フェスタを戸河内ふれあいセンターで開催し、約110人の参加がありました。オープニングは、安芸太田中学校生徒によるダンス、人権標語の表彰を行い、人権講演会では、公益社団法人広島県パラスポーツ協会常務理事の崔希美（さい ひみ）さんにより、「障害者スポーツから見た『笑顔の力』」と題した講演をいただきました。

町内小学6年生の人権標語の展示や町内福祉事業所等による体験・展示・販売コーナーを設けたほか、パラスポーツ「ボッチャ」の体験も行いました。

20 二十歳を祝う会の開催について【教育課】

1月12日、安芸太田町二十歳を祝う会を川・森・文化・交流センターで開催しました。これまでは地元中学卒業生を対象としていましたが、今年からは新たに加計高等学校の卒業生にも案内を行い、二十歳を迎えられた54人のうち29人が参加しました。

記念式典では、佐々木歩夢（ささきあゆむ）さんが代表して誓いの言葉を述べられたほか、「恩師からのメッセージ」では、恩師を代表して岡崎英雄（おかざきひでお）先生と二宮憲佑（にのみやけんすけ）先生から、懐かしい中学生時代の出来事を思い出しながらのお祝いの言葉をいただくとともに、地域おこし協力隊の大谷和輝（おおたにかずき）さんから自らの体験を交えた激励の言葉が送られました。

21 立志式の開催について【教育課】

2月1日、青少年育成安芸太田町民会議主催の立志式が川・森・文化・交流センターで開催されました。町内中学2年生30人が式典に臨まれ、各中学校の生徒代表者が将来の夢と志を誓い、実現に向け努力していく決意を発表しました。

講演では、一般社団法人安芸太田の輪代表理事の梶原正貴（かじはらまさき）さんを講師に、継続されている災害ボランティアでの体験から、困難を乗り越える力として様々な経験を通じて継続することの大切さを伝えていただきました。